

令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

I. 事業概況

令和2年度は世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、生活様式、働き方や仕事のあり方が激変した1年でした。企業も様々な制約を受け、後半には緩やかに持ち直したものの、景気の回復には至りませんでした。

緊急事態宣言が発令され、小売各店の営業が自粛、時間を短縮しての営業やリモートワークなどビジネス環境が激変し、予定していた事業もほとんどが中止・延期に追い込まれ、靴業界も非常に厳しい1年となりました。

ワクチンが普及し、集団免疫効果が出てくるのはまだ少し先になると思われます。それまでは先行きが不透明な状況が続くと覚悟を決めて、感染防止対策、自衛他衛の実践を継続することが大切だと考えます。

このような厳しい経済環境のなかでも、本協会では業界の発展を掛け、各企業が強固な組織をもって数々の事業に取り組んでまいりました。

毎年実施している「信頼のマーク」PR事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりましたが、令和3年度は実施する予定で国への申請を行っております。また、ランドセル工業会では令和3年3月に名古屋で「ランドセルの軌跡展」を開催しました。東京での開催も予定しておりましたが、やはり新型コロナウイルス感染症の影響により延期、本年6月に開催を予定しております。

「日本靴ハンドバッグ協会」では、技術認定事業で「第10回技術認定試験（皮革部門）」を、東京・名古屋・大阪・豊岡の4地区で実施しました。EXCELLENT・JAPAN 展開促進事業プロジェクトのICT兼マーケティングプラットフォーム委員会では、「QRコードを活用した情報システムの本格運用開始について」の説明会を大阪、豊岡、名古屋で開催。同じく生産プラットフォーム委員会では、革製品技能試験の国家資格取得へ情報収集を行い、令和3年度には国への申請書作成を行います。

その他各種研修会・講演会等には、関係団体と連携を図り、積極的な参加への周知に努めました。

家庭用品品質表示法に基づく、品質表示ラベル推進事業は、関係各位のご尽力により円滑に推進することが出来ました。

PL保険事業など他の事業においても関係団体とタイアップするとともに、関係省庁をはじめ行政関係へ要望・陳情を行いました。

II. 会員の異動状況

		期首会員数	期中異動		期末会員数
			加入	脱退	
東京支部	正会員	52	0	2	50
	賛助会員	38			38
大阪支部	正会員	32	2	0	34
	賛助会員	1		1	0
名古屋支部	正会員	27	0	0	27
	賛助会員	0			0
豊岡支部	正会員	31	7	3	35
	賛助会員	0			0
合計	正会員	142	9	5	146
	賛助会員	39	0	1	38

III. 実施事業

1. 家庭用品品質表示ラベルに関する事業

家庭用品品質表示法に基づく皮革製かばんの品質表示のPRと消費者にレザーマークの信頼性を高めるとともに、鞆業界の振興発展に努めた。

令和2年度ラベル出荷状況

()内は牛ラベル以外

年月	東京	大阪	名古屋	豊岡	合計
令和2年4月	0	0	0	20,000	20,000
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	15,000	0	15,000
7月	0	0 (1,500)	0	0	0 (1,500)
8月	0	12,000	0	0	12,000
9月	10,000	30,000	0	0	40,000
10月	0	0	0	0	0
11月	20,000	0	0	0	20,000
12月	0	0	0	0	0
令和3年1月	30,000	30,000	0	0	60,000
2月	0	0	15,000	0	15,000
3月	0	30,000	0	0	30,000
計	60,000 0	102,000 (1,500)	30,000 0	20,000 0	212,000 (1,500)

前年度	120,000 (30,500)	138,000 0	15,000 (500)	20,000 0	293,000 (31,000)
前年比	50.0%	73.9%	200.0%	100.0%	72.4%

2. 海外展示会出展参加事業

国際バッグ・雑貨見本市（MIPEL）9月展は新型コロナウイルスの流行等の状況を踏まえ出展中止となりました。

3. 海外研修に関する事業

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により海外研修関係の事業は行わなかった。

4. アフターサービスに関する事業

かばん類に関する相談等すべてのアフターサービスの運動を展開した。

- (1) 国民生活センター
- (2) 都道府県消費者生活センター
- (3) 一般消費者

5. 指導連絡に関する事業

- (1) 政府との連絡と周知を行った。
- (2) 各都道府県との連絡と周知を行った。
- (3) 全国中小企業団体中央会との連絡と周知を行った。
- (4) (一社) 日本皮革産業連合会との連絡と周知を行った。
- (5) (一財) 生活用品振興センターとの連絡と周知を行った。
- (6) (公財) 日本産業デザイン振興会との連絡と周知を行った。

6. 教育情報の提供に関する事業

- (1) PL法（製造物責任法）の解説とあらまし / 団体特約保険制度加入のすすめ
- (2) 会報 / J L I A だより
- (3) 中小企業だより / 活性化情報
- (4) 中小企業の経営指標 / 中小企業庁

7. 組合等の指導に関する事業

団体の組織強化、運営の向上、事業の発展向上会員、組合員の経営の近代化、人材養成、販売促進等を目的に実施した団体活動の研究、研修集会等に助成をした。

8. 新年合同懇親会に関する事業

新型コロナウイルス感染拡大により全国鞆業界による合同懇親会は中止となった。

9. 表彰に関する事業

令和2年4月 春の叙勲 旭日小綬章受章 猪瀬昇一氏
新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら祝賀会を開催した。

受章祝賀会 日時：令和2年10月10日

会場：浅草ビューホテル「飛翔の間」

10. PL法に関する事業

製造物責任法に基づく賠償責任等についての事業活動を行った。

(1) PL団体保険加入状況

団体名	加入社数	保険料
(一社) 東京鞆協会	34社	1,070,080円
大阪鞆協会	30社	1,229,450円
(協組) 名古屋鞆協会	14社	327,670円
(一社) 豊岡鞆協会	49社	763,260円
合計	127社	3,390,460円

(2) PL事件事例

事故の種類	件数	損害金額
人身事故関連	1件	10,820円
洋服関連	2件	13,860円
その他	0件	0円
合計	3件	24,680円

- 前年に比べ事故の件数、損害額ともに減少傾向にあります。
- ◎ 鞆に取り付けた金具の不具合で指を傷つけた賠償事故が発生
- ◎ 色落ちによる衣服への損害事故が発生しています。

11. 全国鞆ハンドバッグ コラボ委員会の活動

1) 各特別委員会事業概要

◆呼称標準化事業（標準用語集の販売を継続）

「鞆・ハンドバッグ・小物標準用語集」の販売実績

平成24年6月～令和2年3月まで 4,992冊

令和2年4月～令和3年3月まで 191冊

計 5,183冊

◆技術認定事業

第 10 回技術認定試験を実施した。

10 回目となる鞆・ハンドバッグ・小物紳士・小物婦人の 4 部門で 1 級・2 級・3 級の技術認定試験を行った。

受験申請者は、1 級 27 名、2 級 32 名、3 級 77 名の計 136 名で昨年より参加人数が減少した。今年度も新型コロナウイルスの感染が収まらず、1 都 3 県については緊急事態宣言が延長されたため、1・2 級試験は豊岡地区を除き 4 月に延期、3 級試験は各地区で実施された。

最終合格者は、1 級は鞆部門無し、ハンドバッグ部門 1 名、小物部門 3 名の計 4 名、2 級は鞆部門 1 名、ハンドバッグ部門 2 名、小物部門 12 名の計 15 名、3 級は鞆部門 36 名で、ハンドバッグ部門 19 名、小物部門 15 名の計 70 名となり、8 月以降に認定証授与式の予定。

◆エクセレントジャパン展開促進事業

昨年度から引き続き進めている事業だが、新型コロナウイルス感染拡大により各委員会が小委員会や TV 会議等での開催となった。

① 生産プラットフォーム委員会

現状の「技術認定制度（試験）」を国家資格化に向けて技能検定規定の検討や他分野の実施団体への情報収集を行った。

② ICT 兼マーケティングプラットフォーム委員会

QR コードシステム運用規定を策定し、加盟企業へ「QR コードを利用した情報発信システム」の冊子を配布するとともに名古屋、大阪、豊岡で説明会を開催し、QR コードシステムの利用を促すとともに QR コードシステムの本格運用に着手した。

QR コード情報発信システム説明会

開催日	令和 2 年 10 月 28 日（水）	大阪鞆協会にて
	令和 2 年 10 月 29 日（木）	大阪ハンドバッグ協同組合にて
	令和 3 年 3 月 15 日（月）	豊岡鞆協会にて
	令和 3 年 3 月 26 日（金）	名古屋鞆協会にて（ハンドバッグ合同）

東京地区は 2 回目の緊急事態宣言の延長により 4 月以降に延期された。

2) 日本鞆ハンドバッグ協会第 10 回通常総会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第 10 回通常総会を书面議決の方法で開催した。

各議案の審議

第 1 号議案	令和元年度事業報告並びに令和 2 年度事業計画承認の件
第 2 号議案	令和元年度決算関係書類承認の件
第 3 号議案	任期満了に伴う役員改選の件
第 4 号議案	その他

IV. かばん産業の活性化PR事業

1. 『日本製かばん』 「信頼のマーク」 表示に関する事業

- マークが保証する信頼と技術。
- 安心の道しるべの目印のマークです。

今や世界の経済動向は、片時も目が離せなくなりました。

わが国のかばん市場は国際化の中、さまざまな形で混乱を招いています。

信頼のマークを表示した、日本のかばんをもっともっと社会にPR。

そして、新たな活路を開拓してまいります。

信頼のマークは令和2年度より1枚8円となります。

(1) 出荷状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

地区名	企業数	出荷枚数
(一社) 東京鞆協会	20社	398,500枚 (1,224,000枚)
大阪鞆協会	9社	295,500枚 (735,000枚)
(協組) 名古屋鞆協会	3社	2,500枚 (615,500枚)
(一社) 豊岡鞆協会	19社	104,000枚 (1,296,500枚)
合計	51社	800,500枚 (3,871,000枚)

* () 内は昨年度の出荷数

(2) 協力企業名

① 一般社団法人東京鞆協会

(順不同)

No.	企業名	No.	企業名	No.	企業名
1	(株) 青木	9	(有) 中澤	17	(株) 山岸
2	(有) 五十嵐製作所	10	(株) ネギシ	18	(株) 吉田
3	(株) 榮伸	11	樋口鞆工房(株)	19	(株) 羅羅屋
4	大峽製鞆(株)	12	(有) 藤鞆囊所	20	らんどーる(株)
5	(株) 神田屋鞆製作所	13	丸学商店	21	
6	甲陽産業(株)	14	(株) マルヨシ	22	
7	(株) チヨダ	15	(株) 水野鞆店	23	
8	(株) 藤英	16	山一インターナショナル(株)	24	

②大阪靴協会

(順不同)

No.	企 業 名	No.	企 業 名	No.	企 業 名
1	阿川ランドセル(株)	5	コクホー(株)	9	(株)ヨシカワ
2	(株)生田	6	(株)セイバン	10	
3	エース(株)	7	フライハートコーポレーション(有)	11	
4	(株)靴工房山本	8	(株)山崎	12	

③協同組合 名古屋靴協会

(順不同)

No.	企 業 名	No.	企 業 名	No.	企 業 名
1	(有)ナガエ	2	(有)松山製靴	3	(有)武藤靴製作所

④一般社団法人豊岡靴協会

(順不同)

No.	企 業 名	No.	企 業 名	No.	企 業 名
1	(有)アイズ	8	朽谷靴材(株)	15	松下ラゲッジ(株)
2	(株)足立	9	並河(株)	16	(有)モスリー
3	石井靴工業(株)	10	(有)ネスパ	17	(有)ヤマサキ商店
4	(株)うえむら	11	(株)羽倉	18	(株)由利
5	(株)ウノフク	12	(株)h i r a t a	19	ユタカバッグ
6	(株)キコニアボイキアナ	13	フィードバッグ		
7	コニー(株)	14	フミオ工業(株)		

2. 販売促進に関する「信頼のマーク」PR事業

(1)「信頼のマーク」PRキャンペーン事業

今年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、予定していたPRイベントは中止となった。

(2) ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)による「日本製かばん」の認知向上施策事業

8月9日のかばんの日を記念して、「日本製かばん」のプレゼントキャンペーンをWEB上で実施。WEBメディア(バナー・ツイッター)広告で告知し、特設WEBサイトから日本製かばんの魅力をアピール。かばん職人がこのキャンペーンのために作った日本製かばん(10本)の中から好きなかばんに投票してもらい抽選でプレゼントするとともに、抽選から外れた応募者にもノベルティ(エコバッグ)をプレゼントし、「日本製かばん」「信頼のマーク」の露出を高めるとともに、認知度向上に繋げた。

プレゼントかばん協力会社名

(順不同)

(株) 曾 我 部	(株) 高 木	(株) ク ロ ス ラ イ ン
(株) シ ノ ダ	ワ コ ー バ ッ グ (株)	(株) ヨ シ カ ワ

V. 庶務事項

1. 総 会

- (1) 総会の種類 令和2年度通常総会（書面による開催）
- (2) 開催日時 新型コロナウイルス感染拡大予防の対策として書面議決による開催となった。
令和2年6月5日までに各会員により記入・捺印の上返送された書面議決書
- (3) 議事経過の要領及び議案別の議決結果
- | | |
|-------|-----------------------|
| 第1号議案 | 令和元年度事業報告並びに収支決算書承認の件 |
| 第2号議案 | 令和2年度事業計画並びに収支予算決定の件 |
| 第3号議案 | 財務委員会報告の件 |
| 第4号議案 | 任期満了に伴う役員改選の件 |

2. 団体長会議

新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、新年合同懇親会は取りやめ、団体長会議をテレビ会議で開催した。

- (1) 令和3年1月29日（金）

3. 理 事 会

今年度は新型コロナウイルス禍により開催されなかった。

4. 監 査 会

日 時 令和2年4月17日（金）

会 場 東京靴会館

5. 全国活性化PR委員会

- (1) 令和2年7月3日（金） 大阪靴協会
議案 1. 令和2年度「信頼のマーク」PR事業について
2. その他
- (2) 令和2年11月27日（金） 東京靴協会
議案 1. 令和3年度「信頼のマーク」PR事業について
2. その他
- (3) 令和3年3月12日（金） 東京靴協会
議案 1. 令和3年度「信頼のマーク」PR事業について
2. その他

6. ランドセル工業会

(1) 令和2年6月25日(木) 大阪靴協会

- 議案
1. 令和元年度決算の件
 2. 令和2年度事業計画、収支予算、会費金額及び徴収方法決定の件
 3. 令和2年度PR調査事業の件
 4. その他

(2) 令和2年9月9日(水) 名古屋靴協会

- 議案
1. 令和2年度PR及び調査事業について
 - ◆ランドセルの軌跡展(名古屋・東京)開催について
 - ◆ランドセル利用状況調査について
 2. その他
 - ◆ランドセル認定証出荷状況について
 - ◆次回開催について

(3) 令和2年11月13日(金) 大阪靴協会

- 議案
1. 令和2年度PR及び調査事業の件
 - ◆ランドセルの軌跡展(名古屋・東京)開催について
 - ◆「ランドセル利用状況調査」について
 2. その他
 - ◆ランドセル認定証出荷状況について
 - ◆次回開催について

(4) 令和3年2月4日(木) 名古屋靴協会

1. ランドセル軌跡展開催について
2. サンエス技研(株)(ランドセルカバー取扱企業)の移行について
3. ランドセル認定証出荷状況について
4. その他 次回開催について

(5) 令和3年3月12日(金) 東京靴協会

- 議案
1. 令和3年度PR事業について
 2. その他

VI. 役員・顧問・委員会

1. 理事・監事

令和2年6月5日改選

役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	水野一樹	理事	青木公敏
副理事長	金澤守利	〃	池田修作
〃	十川和夫	〃	庄山悟
〃	桑山修	〃	中垣雅嗣
〃	衣川英生	〃	寒川継雄
会計理事	金宮秀王	〃	松本勝
〃	飯塚貴志	〃	林州代
理事	吉田輝幸	〃	岡庭三和
〃	新川皓介	〃	伊藤誉典
〃	佐藤吉博	〃	服部英雄
〃	畠山勉	〃	橋本洋二
〃	高橋健一	〃	平野慎二
〃	猪瀬昇一	〃	由利昇三郎
〃	依田光展	〃	西田正樹
〃	中村徳光	〃	植村賢仁
〃	池田洋一	監事	片野一徳
〃	長谷川隆章	〃	山本一彦
〃	梶繁夫	〃	幸村龍一
〃	新川晃生	〃	服部清隆
〃	曾我部孝徳	外部監事	高畑憲一

2. 相談役

役職名	氏名	役職名	氏名
相談役	池田富一	相談役	池田昌光

3. 全国活性化PR委員会

○印は副委員長

役職名	氏名		
委員長	十川和夫		
委員(東京)	○飯塚貴志	高橋健一	澤浦正
〃(大阪)	○曾我部孝徳	長谷川隆章	中垣雅嗣
	高木久爾	青木公敏	篠田英志
〃(名古屋)	○桑山修	伊藤誉典	松本勝
〃(豊岡)	○上野貴則	浮田昌宏	三宅幸喜
	並河卓幸		

4. ランドセル工業会

役職名	氏名
会長	林 州代(名古屋)
支部長	武田信隆(東京)・泉 貴章(大阪)・橋本 洋二(名古屋)
副支部長	依田光展(東京)・山本 一彦(大阪)・三輪 弘(名古屋)

付 録 1

一般社団法人 日本鞆協会の概況

1. 協会の名称及び住所

一般社団法人 日本鞆協会

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目16番14号 ハンドバッグ会館4階

TEL 03-3862-3516

FAX 03-3862-3520

2. 協会の沿革

- ① 創立総会 昭和26年 1月15日 日本鞆協会（任意）
- ② 創立総会 昭和38年 2月11日 社団法人日本鞆協会（法人）
- ③ 設立認可 昭和38年 3月28日 通商産業省
- ④ 登 記 昭和38年 4月 1日 東京法務局
- ⑤ 臨時総会 平成23年 8月26日 公益法人制度の改革により一般社団法人への移行承認
内閣府への移行申請
- ⑥ 移行認可 平成24年 3月21日 内閣府（公益法人制度改革関連3法案に基づく）
- ⑦ 移行登記 平成24年 4月 1日 東京法務局
- ⑧ 移転登記 令和 2年11月 1日 事務所移転登記

3. 役員定数 理 事 34人以上36人以内

監 事 2人以上5人以内

顧 問 5人以内

相談役 5人以内

支 部 名	理 事 長	副理事長	会計理事	理 事	監 事
東 京		1	2	8	1
大 阪		1		10	1
名 古 屋	1	1		6	1
豊 岡		1		4	1
計	1	4	2	28	4

4. 役員任期 理 事 2年

監 事 4年

5. 歴代理事長

在任期間	氏名	会社及び主要役職名
昭 38. 3 ~ 43. 3	太 田 治四郎	(株)太 田 商 店 代 表 取 締 役
昭 43. 4 ~ 51. 3	池 田 貞 三	池 田 貞 三 (株) 代 表 取 締 役
昭 51. 4 ~ 59. 3	飯 塚 正 治 郎	(株)青 木 代 表 取 締 役
昭 59. 4 ~ 63. 3	新 川 柳 作	工 一 入 (株) 代 表 取 締 役
昭 63. 4 ~ 平6. 3	若 松 種 夫	(株)協 和 代 表 取 締 役
平 6. 4 ~ 10. 3	竹 内 只 雄	(株)松 崎 代 表 取 締 役 会 長
平 10. 4 ~ 14. 3	水 野 喬 樹	(株)水 野 鞆 代 表 取 締 役 会 店 長
平 14. 4 ~ 18. 3	吉 田 滋	(株)吉 田 取 締 役 会 田 長
平 18. 4 ~ 19.10.18	安 藤 敬 一	(株)松 崎 代 表 取 締 役 社 会 長
平 19.10.18 ~ 20.3 理 事 長 代 行	猪 瀬 昇 一	(株)猪 瀬 代 表 取 締 役 社 会 長
平 20. 4 ~ 24. 3	猪 瀬 昇 一	(株)猪 瀬 代 表 取 締 役 社 会 長
平 24. 4 ~ 28. 3	新 川 皓 介	工 一 入 (株) 代 表 取 締 役 会 長
平 28. 4 ~ 令2. 3	吉 田 輝 幸	(株)吉 田 代 表 取 締 役 社 会 長
令 2. 4 ~ 現 在	水 野 一 樹	(株)水 野 鞆 代 表 取 締 役 会 店 長

付 録 2

年度別品質表示ラベル出荷数量表

年度	種別	牛ラベル	他ラベル	計
昭和	38年	3,197,950	1,044,500	4,242,450
	39年	2,924,000	617,500	3,541,500
	40年	3,237,000	522,500	3,759,500
	41年	2,342,000	490,000	2,832,000
	42年	2,544,000	544,000	3,088,000
	43年	2,722,500	626,000	3,348,500
	44年	3,093,000	598,300	3,691,300
	45年	3,054,500	472,000	3,526,500
	46年	2,718,700	590,000	3,308,700
	47年	3,087,000	452,500	3,539,500
	48年	3,009,900	286,500	3,296,400
	49年	3,659,500	264,000	3,923,500
	50年	3,090,500	278,000	3,368,500
	51年	2,961,000	251,000	3,212,000
	52年	3,110,300	190,500	3,300,800
	53年	3,462,500	319,500	3,782,000
	54年	3,469,000	307,500	3,776,500
	55年	3,334,500	283,000	3,617,500
	56年	3,335,500	142,000	3,477,500
	57年	3,088,500	121,000	3,209,500
	58年	3,008,950	172,500	3,181,450
	59年	3,133,500	208,500	3,342,000
	60年	2,903,000	181,000	3,084,000
	61年	3,362,000	183,000	3,545,000
	62年	3,163,000	83,000	3,246,000
	63年	4,486,000	34,000	4,520,000
平成	元年	3,005,000	28,000	3,033,000
	2年	3,692,500	35,000	3,727,500
	3年	3,580,000	23,400	3,603,400
	4年	3,580,000	56,300	3,636,300
	5年	3,270,000	30,000	3,300,000
	6年	3,355,000	47,350	3,402,350
	7年	3,162,000	45,000	3,207,000
	8年	2,165,000	76,000	2,241,000
	9年	1,980,000	125,000	2,105,000
	10年	1,455,000	60,000	1,515,000
	11年	1,385,000	37,500	1,422,500
	12年	1,100,000	26,000	1,126,000
	13年	850,000	10,000	860,000
	14年	950,000	33,000	983,000
	15年	650,000	24,500	674,500
	16年	670,000	37,000	707,000
	17年	610,000	6,000	616,000
	18年	540,000	9,500	549,500
	19年	645,000	8,500	653,500
	20年	505,000	9,500	514,500
	21年	430,000	29,000	459,000
	22年	445,000	13,500	458,500
	23年	435,000	26,500	461,500
	24年	476,000	7,500	483,500
	25年	425,000	30,500	455,500
	26年	385,000	5,500	390,500
	27年	408,000	13,500	421,500
	28年	335,000	22,500	357,500
	29年	373,000	34,500	407,500
	30年	260,000	6,000	266,000
令和	元年	293,000	31,000	324,000
	2年	212,000	1,500	213,500
累 計		123,124,800	10,211,350	133,336,150

付 録 3

年度別信頼のマーク出荷数量表

種別 年度	計	(一社) 東京靴協会	大阪靴協会	(協) 名古屋靴協会	(一社) 豊岡靴協会
平成5年	2,721,000	865,500	1,111,500	123,500	620,500
" 6年	4,207,500	897,500	1,332,000	316,500	1,661,500
" 7年	5,141,000	1,371,500	1,635,000	362,500	1,772,000
" 8年	4,381,500	1,128,500	1,216,000	321,000	1,716,000
" 9年	3,819,000	1,103,000	818,500	309,000	1,588,500
" 10年	4,396,100	1,415,100	1,307,500	219,000	1,454,500
" 11年	4,108,000	1,414,500	1,088,000	216,000	1,389,500
" 12年	3,397,500	1,197,000	951,000	193,000	1,056,500
" 13年	3,023,000	1,047,500	833,000	209,000	933,500
" 14年	2,939,500	887,000	830,500	217,500	1,004,500
" 15年	2,914,000	797,000	836,000	215,000	1,066,000
" 16年	2,737,500	957,000	596,000	185,500	999,000
" 17年	2,639,000	923,500	510,500	127,500	1,077,500
" 18年	2,490,500	929,500	463,000	165,500	932,500
" 19年	2,555,500	962,000	451,500	131,500	1,010,500
" 20年	2,501,000	858,500	493,000	151,500	998,000
" 21年	2,007,500	752,000	435,500	162,000	658,000
" 22年	2,184,800	765,000	479,500	156,500	783,800
" 23年	2,353,000	968,000	533,800	150,500	700,700
" 24年	2,490,200	1,171,000	475,700	160,500	683,000
" 25年	2,556,500	1,110,500	533,500	189,500	723,000
" 26年	2,492,000	1,086,500	445,500	168,500	791,500
" 27年	2,771,500	1,116,000	622,500	222,500	810,500
" 28年	2,563,000	1,017,000	524,000	214,000	808,000
" 29年	2,701,500	1,034,000	671,000	206,500	790,000
" 30年	2,774,500	1,014,500	577,000	251,500	931,500
令和元年	3,871,000	1,224,000	735,000	615,500	1,296,500
" 2年	800,500	398,500	295,500	2,500	104,000
累 計	83,537,600	28,411,600	20,801,500	5,963,500	28,361,000